

文部科学大臣表彰

明和小 舟木希氏 受賞

学校教育において、教育実践等に顕著な功績を上げた者を優秀教職員として表彰する「令和6年度文部科学大臣優秀教職員表彰」の学校運営改善の分野において、明和小学校の舟木希氏が表彰されました。

船木氏は、学校事務からの「教育の質の確保と向上」という明確な目標をもち、事務的業務以外の校務運営面からも積極的に参画し、教育活動の充実、教員の多忙化解消に貢献していることなどが認められ、受賞となりました。



▲受賞報告に訪れた舟木氏

只見線復興のため

高会社メーデルリーフから寄附

合同会社メーデルリーフから町に金76,591円が寄附されました。合同会社メーデルリーフは、只見線関連商品の売上の一部を只見線応援として、毎年町に寄附しています。代表社員の酒井治子さんは「地域住民にも只見線を活用していただけるように生かしてほしい」と話し、目録を渡部町長に手渡しました。

いただいた寄附は、只見線復興のために有効に活用いたします。寄附ありがとうございます。



▲寄附のため役場を訪問されたメーデルリーフの皆さん

子どもたちの教育環境を考える

「第三次只見町立小学校の在り方検討懇談会」二報告書提出

町内小学校の在り方について検討をする「第三次只見町立小学校の在り方検討懇談会」から検討結果の報告書が提出されました。

児童数が減少している町内小学校において、児童の切磋琢磨する機会の減少や学級数の減少などが課題として挙げられています。

学校施設維持管理や、教職員数の削減による職員の多忙化の他、地域住民の教育活動への参画にも触れたうえで、「町内の小学校統合を進める方向で検討する必要がある」と結論が出されました。

今後、只見町小学校改革審議会が組織され、小学校の在り方など、より具体的な内容について、町から審議会に諮問する予定です。



▲様々な面から在り方について検討が進められました

町民の安心のために

NPO法人コメリ 災害対策センターと協定締結

NPO法人コメリ災害対策センター（新潟県新潟市）と町は、「災害時における物資供給に関する協定」を結び、締結式が3月26日に行われ、西室幸徳常務理事と渡部町長が協定書を交わしました。

西室常務理事は「広域的、組織的に災害に対応するために設立した組織。災害時には迅速にお応えできるようにしたい」と話しました。

災害時には、株式会社コメリの店舗等で取扱いのあるブルーシートや毛布、カセットコンロなど幅広い物資の供給が可能です。



▲協定書を交わした西室常務理事(右)と渡部町長

人と自然の共生社会のため 只見ユネスコエコパーク 推進協議会

第20回只見ユネスコエコパーク推進協議会が、3月18日に只見公民館で開催されました。

協議会では、構成員から令和6年度ユネスコエコパーク事業の活動報告が行われました。自然環境の保護・保全、人材育成、調査研究、地域社会の発展に関することなど多様な事業の内容が共有され、意見交換もされました。

また、令和7年9月に定期報告の審査がユネスコで行われること、新たな管理運営

計画策定のスケジュールの確認、国道289号八十里越のユネスコエコパークに相応しい開通について、持続可能な地域社会の発展に向けたダム堆砂処理などの協議が行われました。



▲今後に向け様々な意見交換、協議が行われました

今後の運営などについて協議 只見町ブナセンター 運営委員会開催

ブナセンターの活動について協議するブナセンター運営委員会が3月21日に、ただみ・ブナと川のミュージアムで開かれました。

委員会では令和6年度の活動報告を受け、自然の保護・保全、地域振興、教育・人材育成、付属施設の運営について様々な面から協議が行われました。

委員からは、ブナセンター活動に地域住民との関わりを取り入れ地域に根差した博物館を目指すことや、駅前通りにあるブナセンターの付属施設ふるさと館田子倉の利用促進について意見が出されました。



▲令和6年度の活動報告に目を通す委員

町政に尽力、多大な功績を称える 故渡部完爾氏に叙位伝達

昨年12月10日に亡くなられた元只見町長の渡部完爾氏(宮前)への叙位伝達式が、3月17日に行われました。

式では、南会津地方振興局の和田局長から渡部氏の次男である茂さんに正六位の位記が伝達されました。

渡部氏は、只見町議会議員を昭和43年4月から昭和63年11月までの5期7か月にわたり在職し、昭和59年4月から昭和61年4月までは議長を務めました。

また昭和63年12月に町長に就任し、平成8年12月までの2期8年間に渡り地域の発展に尽力されました。



▲位記を受取った茂氏

新年度の役場体制 只見町役場係等を一部 再編しました

4月1日より副町長に目黒仁也氏が就任しました。

また、庁内の事業を横断的に統括調整する役として政策監(特定任期付職員)を設置し、前副町長の新國元久氏が着任しました。

そして、只見町役場の係等を一部再編し、薪エネルギー推進室は廃止し農林係に分掌、成年後見センターの設置に伴い成年後見制度利用促進室は廃止、移住交流係と観光係を統合し観光交流係となりました。再編後の課係一覧は、令和7年度只見町事務分担表をご確認ください。



▲新たに副町長に就任した目黒氏(右)